



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東・大・名・福・札
 コード番号 3105 URL <http://www.nisshinbo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鶴澤 静
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)村上 雅洋 TEL 03(5695)8846
 事業支援センター長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	66,966	20.5	4,883	—	6,002	—	3,067	105.1
22年3月期第1四半期	55,566	△25.9	△1,215	—	207	△94.0	1,495	△26.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	17.34	—
22年3月期第1四半期	8.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	352,502	190,374	50.9	1,014.83
22年3月期	358,109	193,638	51.1	1,034.04

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 179,578百万円 22年3月期 182,991百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,000	14.8	7,000	—	8,500	—	4,500	—	25.43
通期	262,000	8.1	15,000	320.2	20,500	114.7	12,000	532.9	67.81

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P.6「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有

新規 一 社、除外 2 社（日清紡ブレーキ販売株式会社、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	178,798,939株	22年3月期	184,098,939株
23年3月期1Q	1,844,541株	22年3月期	7,137,858株
23年3月期1Q	176,955,825株	22年3月期1Q	182,518,615株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、平成22年5月12日に公表した内容から変更しております。詳細につきましては、【添付資料】P.5「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。なお、本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成21年4月1日、持株会社体制に移行し新たなスタートをきった当社グループは、経営環境の変化に的確に対応するとともに飛躍的發展を遂げるための事業基盤を構築することをめざし、平成25年3月期(2012年度)までを実行期間とする経営3ヵ年計画「Challenge 2012」を策定、当期はその初年度にあたります。

当第1四半期連結累計期間における経済情勢を概観しますと、中国が内需を中心に高い成長を維持するなど、新興国の順調な回復に支えられて世界経済は緩やかな回復傾向をたどり、国内でも、輸出の緩やかな増加や個人消費にも持ち直しの兆しが見られることなどにより、企業収益は改善傾向にあります。

一方、欧州で財政状況への懸念が高まる中、米国、欧州とも失業率が高水準で推移するなど世界経済は再び減速懸念が強まっており、円高が進む為替の動向と相まって回復基調にある国内景気に対して下方圧力とならないか、引き続き注視すべき状況にあります。

こうした経済環境下、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高66,966百万円(前年同期比20.5%増)、営業利益4,883百万円(前年同期比6,098百万円の改善)と増収・増益となりました。

また、経常利益は6,002百万円(前年同期比5,794百万円増)、四半期純利益は3,067百万円(前年同期比105.1%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における主要な事業のセグメント別業績は下記の通りです。

なお、セグメント情報に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しています。従来の【事業の種類別セグメント】と大きな変更はありませんが、一部の子会社についてセグメント区分を変更しております。各セグメントの売上高、セグメント損益の前年同期比較は、新たなセグメントに組み替えた数字に基づき記載しています。

(繊維)

国内事業では、消費者の低価格志向は依然続いているものの、一部百貨店や量販店で衣料製品の販売回復の兆しも見え始めています。こうした状況下、シャツ地は綿100%ノーアイロンシャツ「アポロコット」の販売が好調を持続、デニム地はジーンズ大手向け販売に改善がみられるなど、全体としては増収となりました。

またセグメント損益は、米国・中東向け輸出の採算悪化や、国内生産拠点の縮小に伴う製造コストの増加があったものの、インドネシアを中心に海外生地を活用を進めたこと、CHOYA(株)の経費削減が進んだことなどにより改善しました。

海外事業では、ブラジル日清紡が旺盛な衣料消費に支えられた綿糸の市場価格上昇により大幅な増収・増益となりましたが、ニカワテキスタイル、ギステックス日清紡(インドネシア)は増収であったものの、収益率の高い欧米向けの販売数量減少により減益となりました。

以上の結果、売上高15,027百万円(前年同期比9.9%増)、セグメント利益148百万円(前年同期比515百万円の改善)となりました。

(ブレーキ)

当第1四半期連結累計期間の国内自動車生産は、エコカー減税効果で国内需要が伸びたことに加えアジア・北米向けを中心に輸出も回復基調にあり、前年同期比34.6%増となりました。

こうした状況下、国内事業では自動車生産の増加に伴う組付製品の受注増等により、売上、セグメント利益とも大幅に増加しました。

また海外事業においても、国内と同様アジアおよび北米を中心とした需要増に伴う生産増により売上が増加し、組織再編による北米子会社の収益改善の寄与もあって、セグメント損益も大幅に改善しました。

以上の結果、売上高11,683百万円(前年同期比46.4%増)、セグメント利益1,582百万円(前年同期比824.5%増)となりました。

(紙製品)

家庭紙は、パルプ製品、再生紙製品とも市況低迷による出荷数量減と販売価格の低下により売上が減少し、セグメント利益も販売価格の低下とパルプ高騰に伴う原料費のアップなどにより大幅に減少しました。

洋紙は、パッケージ向けなどの紙加工品が好調に推移しましたが、主力のファインペーパーは高級印刷用紙など輸出を中心に回復の兆しが見え始めてはいるものの、広告宣伝費の削減などによる影響で需要が回復せず、パルプ高騰に伴う原料費のアップや販売商品構成の変化の影響もあり、売上、セグメント利益ともに横ばいとどまりました。

以上の結果、売上高7,460百万円(前年同期比1.6%減)、セグメント利益20百万円(前年同期比95.6%減)となりました。

(精密機器)

メカトロニクス製品は、太陽電池モジュール製造装置の引合い・受注件数は前年度に比べ増加しているものの、前年度後半の受注不振により売上が伸び悩み、減収・減益となりました。

精密部品加工は、自動車需要回復の影響とコスト削減効果により、増収・増益となりました。また、プラスチック成形加工は、国内子会社の組織再編によるコスト削減効果や、タイ、中国子会社が家電、自動車向けの販売回復により好調であったことなどから増収・増益となりました。

以上の結果、精密機器全体では、売上高6,922百万円(前年同期比15.1%増)、セグメント利益250百万円(前年同期比247百万円増)となりました。

(化学品)

断熱材は主要用途である建築分野の低迷により減収・減益となり、エラストマーも安価な海外製品との競争激化など厳しい環境が続いて売上、セグメント利益とも横ばいとどまりましたが、カーボン製品は、半導体製造設備向け等の市況が回復傾向にあり、増収・増益となりました。

環境・エネルギー関連製品では、機能化学品は国内及び米国の市況回復の遅れにより売上は伸び悩んだものの、販売価格の見直しや経費削減により増益となりましたが、燃料電池セパレーターは、家庭用燃料電池向けの需要が伸びず売上が前年並みの水準にとどまったため、新工場立上げに伴うコストアップにより減益となりました。

また、電気二重層キャパシタは、主要用途である搬送装置向けの販売が徐々に回復しつつあることに加え、建機用途をはじめとした新規分野への展開により売上が増加し、損失は縮小しました。

以上の結果、売上高1,760百万円(前年同期比15.4%増)、セグメント損失87百万円(前年同期比70百万円の改善)となりました。

(エレクトロニクス)

子会社新日本無線(株)は、主力のオペアンプ・コンパレータ(主にオーディオ向け)や電源用IC(主にカーオーディオ・ビジュアル向け)が、国内外ともに好調に推移するなど全体的に売上が増加し、人件費等費用抑制の効果もあり損益も改善しました。

以上の結果、売上高14,126百万円(前年同期比29.7%増)、セグメント利益587百万円(前年同期比2,667百万円の改善)となりました。

(不動産)

旧針崎工場跡地および旧浜松工場グラウンドの宅地販売を開始したことなどにより、売上高3,703百万円(前年同期比141.3%増)、セグメント利益3,017百万円(前年同期比100.2%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期における総資産は352,502百万円と前連結会計年度末(22年3月期末)と比較し5,607百万円減少しました。

受取手形及び売掛金の増加2,378百万円、その他(流動資産)の増加4,260百万円、投資有価証券の減少11,714百万円等が主な要因です。

純資産は、190,374百万円と前連結会計年度末と比較し3,264百万円減少しました。

四半期純利益3,067百万円、配当による減少1,335百万円、投資有価証券の時価下落による有価証券評価差額金の減少5,475百万円などが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は50.9%と0.2%低下しました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は429百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益5,551百万円、減価償却費3,077百万円、売上債権の増加による減少 Δ 2,075百万円、たな卸資産の増加による減少 Δ 1,961百万円、法人税等の支払 Δ 4,011百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は1,578百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出 Δ 1,888百万円、関係会社株式の取得による支出 Δ 1,066百万円、関係会社株式の売却による収入2,102百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した現金及び現金同等物は270百万円となりました。これは主として短期借入金の増加2,913百万円、コマーシャル・ペーパーの減少 Δ 1,000百万円、配当金の支払 Δ 1,335百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は16,929百万円と前連結会計年度末に比べ839百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

①連結業績予想の修正

平成23年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	126,000	5,500	7,000	3,500	19.78
今回発表予想 (B)	132,000	7,000	8,500	4,500	25.43
増減額 (B-A)	6,000	1,500	1,500	1,000	—
増減率 (%)	4.8	27.3	21.4	28.6	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成22年3月期第2四半期)	115,021	△846	556	△3,948	△21.64

平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	256,000	13,500	19,000	11,000	62.16
今回発表予想 (B)	262,000	15,000	20,500	12,000	67.81
増減額 (B-A)	6,000	1,500	1,500	1,000	—
増減率 (%)	2.3	11.1	7.9	9.1	—
(ご参考)前年実績 (平成22年3月期通期)	242,409	3,569	9,548	1,896	10.38

②業績予想の修正理由

エレクトロニクスにおいて、半導体の売上が、主力のオペアンプ・コンパレータ（主にオーディオ向け）や電源用IC（主にカーオーディオ・ビジュアル向け）が国内外ともに好調に推移するなど全体的に増加し、人件費等費用抑制の効果もあり営業損益も改善しており、この傾向は第2四半期連結累計期間も継続すると見込まれます。

またブレーキにおいては、主として海外事業において、アジアおよび北米を中心とした需要増に伴う生産増により売上が増加し、組織再編による北米子会社の収益改善の寄与もあって、営業損益も計画を上回って推移していることから、第2四半期連結累計期間の業績見通しは計画を上回る見込です。

第3四半期以降に関しましては、国内においてエコカー減税を始めとする景気刺激策の終了に伴う消費の息切れが懸念され、また欧州における財政状況の悪化懸念や米国、欧州の失業率高止まりなど、世界経済の先行にも不透明な要素が見られますが、第2四半期連結累計期間の業績見通しを踏まえ、通期連結業績も前回公表予想を変更しました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度に事業再編に伴い清算したNISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATIONを連結の範囲から除外しています。日清紡ブレーキ販売(株)は平成22年4月1日に日清紡ブレーキ(株)が吸収合併しました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

2 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、一部の連結子会社は実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ5百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、257百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は334百万円であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

(追加情報)

従来、一部の子会社グループで連結納税制度を適用していましたが、当社及び連結子会社21社についても当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,468	20,181
受取手形及び売掛金	62,582	60,204
商品及び製品	18,232	17,968
仕掛品	15,910	14,274
原材料及び貯蔵品	8,935	8,784
その他	13,755	9,494
貸倒引当金	△280	△300
流動資産合計	138,603	130,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,063	50,453
その他(純額)	64,064	64,272
有形固定資産合計	114,128	114,725
無形固定資産		
のれん	764	616
その他	3,744	3,819
無形固定資産合計	4,508	4,435
投資その他の資産		
投資有価証券	87,210	98,925
その他	8,370	9,761
貸倒引当金	△318	△345
投資その他の資産合計	95,262	108,341
固定資産合計	213,899	227,503
資産合計	352,502	358,109
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,209	25,562
短期借入金	26,904	24,339
未払法人税等	474	3,137
引当金	374	243
その他	38,092	41,083
流動負債合計	93,055	94,367
固定負債		
長期借入金	13,943	14,226
退職給付引当金	20,532	20,717
引当金	324	332
資産除去債務	334	—
負ののれん	1,194	1,316

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
その他	32,743	33,510
固定負債合計	69,072	70,104
負債合計	162,128	164,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	20,400	20,400
利益剰余金	127,029	129,583
自己株式	△1,214	△6,052
株主資本合計	173,803	171,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,616	17,091
繰延ヘッジ損益	△165	△82
為替換算調整勘定	△5,675	△5,538
評価・換算差額等合計	5,775	11,471
新株予約権	167	155
少数株主持分	10,627	10,491
純資産合計	190,374	193,638
負債純資産合計	352,502	358,109

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	55,566	66,966
売上原価	47,393	52,721
売上総利益	8,172	14,244
販売費及び一般管理費	9,387	9,361
営業利益又は営業損失(△)	△1,215	4,883
営業外収益		
受取利息	223	139
受取配当金	996	742
負ののれん償却額	6	122
持分法による投資利益	13	60
為替差益	192	—
雑収入	330	423
営業外収益合計	1,763	1,487
営業外費用		
支払利息	245	162
為替差損	—	120
雑損失	95	86
営業外費用合計	341	369
経常利益	207	6,002
特別利益		
固定資産売却益	17	14
投資有価証券売却益	180	—
退職給付引当金戻入額	—	82
確定拠出年金移行差益	937	—
特別利益合計	1,136	97
特別損失		
固定資産売却損	3	2
固定資産廃棄損	42	22
投資有価証券評価損	2	8
関係会社株式売却損	—	126
事業整理損	8	106
海外訴訟関連損失	150	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	251
過年度保険差益修正損	—	29
特別損失合計	207	547
税金等調整前四半期純利益	1,136	5,551
法人税、住民税及び事業税	504	420
法人税等還付税額	△360	—
法人税等調整額	0	1,879
法人税等合計	144	2,300
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,251
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△503	183
四半期純利益	1,495	3,067

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,136	5,551
減価償却費	3,133	3,077
のれん償却額	—	53
負ののれん償却額	△6	△122
貸倒引当金の増減額(△は減少)	97	△58
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,034	36
受取利息及び受取配当金	△1,220	△881
支払利息	245	162
為替差損益(△は益)	△164	64
持分法による投資損益(△は益)	△13	△60
投資有価証券売却損益(△は益)	△180	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2	8
関係会社株式売却損益(△は益)	—	126
固定資産処分損益(△は益)	28	10
事業整理損失	8	106
確定拠出年金移行差益(△は益)	△937	—
海外訴訟関連損失	150	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	251
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(△は減少)	2,573	△857
売上債権の増減額(△は増加)	6,254	△2,075
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,471	△1,961
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,617	1,505
その他	△133	△1,793
小計	6,792	3,144
利息及び配当金の受取額	1,588	1,918
利息の支払額	△267	△124
海外訴訟関連損失の支払額	△150	—
法人税等の支払額	△891	△4,011
その他	—	△496
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,070	429

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△793
定期預金の払戻による収入	1,314	580
有形固定資産の取得による支出	△5,671	△1,888
有形固定資産の売却による収入	48	129
投資有価証券の取得による支出	△619	△490
投資有価証券の売却による収入	904	13
関係会社株式の取得による支出	—	△1,066
関係会社株式の売却による収入	—	2,102
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△39	1
子会社の清算による収入	30	—
その他	△1,038	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,077	△1,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,712	2,913
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,000	△1,000
長期借入れによる収入	700	—
長期借入金の返済による支出	△613	△220
自己株式の取得による支出	△14	△6
自己株式の売却による収入	1	—
子会社の自己株式の処分による収入	121	—
配当金の支払額	△1,377	△1,335
少数株主への配当金の支払額	△65	△16
その他	18	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,942	270
現金及び現金同等物に係る換算差額	449	33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,499	△844
現金及び現金同等物の期首残高	29,202	17,768
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	24	5
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,728	16,929

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	繊維 事業 (百万円)	ブレーキ 製品事業 (百万円)	紙製品 事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	化学品 事業 (百万円)	エレクト ロニクス 製品事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に 対する 売上高	14,152	7,980	7,578	6,012	3,118	10,889	1,629	4,204	55,566	—	55,566
(2) セグメント 間の内部 売上高又は振 替高	13	79	30	122	116	10	1,039	236	1,648	(1,648)	—
計	14,166	8,059	7,608	6,134	3,235	10,899	2,668	4,441	57,214	(1,648)	55,566
営業利益又は 営業損失(△)	△398	171	460	5	△168	△2,079	1,565	22	△421	(793)	△1,215

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1 事業区分の方法 製品の種類及び性質を考慮した事業管理上の区分によっています。

2 各区分に属する主要製品の名称

- ①繊維事業 綿糸布、化合繊維布、スパンデックス製品、衣料品など
- ②ブレーキ製品事業 摩擦材、ブレーキアッセンブリなど
- ③紙製品事業 家庭紙、洋紙など
- ④精密機器事業 メカトロニクス製品、精密部品加工、プラスチック成形加工など
- ⑤化学品事業 硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品など
- ⑥エレクトロニクス製品事業 電子部品、電子機器など
- ⑦不動産事業 ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など
- ⑧その他事業 食料品の卸売販売など

(注2) 従来、売上高基準により各セグメントに配賦していました全社共通費用につきましては、持株会社移行に伴い、当第1四半期連結会計期間より、当社において発生するグループ管理費用として、配賦不能営業費用へ含めることとしました。配賦不能営業費用は、持株会社移行に伴い当社において発生したグループ管理費用831百万円及び基礎技術の研究開発費143百万円です。

(注3) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より当社及び主な国内連結子会社は、減価償却方法を変更しました。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、セグメント別の営業損失は、繊維事業73百万円、化学品事業52百万円それぞれ減少しており、セグメント別の営業利益は、ブレーキ製品事業135百万円、紙製品事業109百万円、精密機器事業51百万円、不動産事業192百万円、その他事業0百万円それぞれ増加しています。なお、当第1四半期連結会計期間より、配賦不能営業費用に含めたグループ管理費用は、減価償却方法の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて14百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,535	5,838	2,193	55,566	—	55,566
(2) セグメント間の内部 売上高又は振 替高	1,955	2,328	134	4,418	(4,418)	—
計	49,490	8,166	2,327	59,985	(4,418)	55,566
営業損失(△)	△211	△30	△92	△334	(880)	△1,215

(注1) 所在地区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

1 所在地区分の方法 地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…………… 韓国、中国、タイ、インドネシア

その他の地域…………… 米国、ブラジル 他

(注2) 配賦不能営業費用の金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注2)と同一です。

(注3) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より当社及び主な国内連結子会社は、減価償却方法を変更しました。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業損失は615百万円減少しています。なお、当期より配賦不能営業費用に含めたグループ管理費用は、減価償却方法の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて14百万円減少しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	10,511	3,426	13,937
連結売上高(百万円)	—	—	55,566
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	6.2	25.1

(注1) 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………韓国、中国、タイ、インドネシア 他

その他の地域……………米国、ブラジル 他

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、事業持株会社である日清紡ホールディングス(株)のもと、日清紡テキスタイル(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡ペーパープロダクツ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、新日本無線(株)の6社の中核会社が、それぞれの所管する事業領域において、同一領域に属する子会社を含め一体とした事業活動を行っています。

したがって、当社グループの事業はこれら中核会社が所管する事業領域における製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「繊維」、「ブレーキ」、「紙製品」、「精密機器」、「化学品」、「エレクトロニクス」、「不動産」の7事業を報告セグメントとしています。

「繊維」は、綿糸布、化合繊維布、スパンデックス製品、衣料品などの製造販売、「ブレーキ」は、自動車ブレーキ用摩擦材、ブレーキアセンブリなどの製造販売、「紙製品」は主に、家庭紙、洋紙などの製造販売、「精密機器」は、メカトロニクス製品の製造販売、精密部品加工、プラスチック成形加工など、「化学品」は、硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品などの製造販売、「エレクトロニクス」は、電子部品、電子機器などの製造販売、「不動産」は、ビル、ショッピングセンターなどの賃貸や不動産分譲などをそれぞれ行っています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	繊維	ブレーキ	紙製品	精密機器	化学品	エレクトロニクス	不動産	計				
売上高												
外部顧客への 売上高	15,027	11,683	7,460	6,922	1,760	14,126	3,703	60,683	6,283	66,966	—	66,966
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	8	74	39	154	126	—	921	1,324	194	1,519	(1,519)	—
計	15,035	11,757	7,500	7,076	1,887	14,126	4,624	62,008	6,478	68,486	(1,519)	66,966
セグメント利益 又は損失(△)	148	1,582	20	250	△87	587	3,017	5,519	32	5,551	(668)	4,883

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,519
「その他」の区分の利益	32
セグメント間取引消去	16
全社費用(注)	△684
四半期連結損益計算書の営業利益	4,883

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び基礎技術の研究開発費です。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	27,587	20,400	129,583	△6,052	171,519
当第1四半期末までの変動額					
剰余金の配当			△1,335		△1,335
四半期純利益			3,067		3,067
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分(注)			△4,844	4,844	—
新規連結による増加			558		558
その他				△0	△0
当第1四半期末までの変動額合計	—	—	△2,554	4,838	2,283
当第1四半期末残高	27,587	20,400	127,029	△1,214	173,803

(注)主な内容は、自己株式の消却4,844百万円です。